

第9章 防災指針

1. 防災指針とは（都市の防災に関する機能の確保に関する指針）

（1）立地適正化計画と防災まちづくりの連携

これまでの都市における防災は、関東大震災、阪神・淡路大震災の被害を教訓とした建築物の耐火等を中心に様々な対策が施されてきましたが、一方で東日本大震災による教訓や南海トラフ巨大地震の懸念等を踏まえ、様々な災害に対応したまちづくりが求められています。

近年、全国各地で豪雨による水災害※が頻発し、人命や家屋、社会経済に甚大な被害が生じています。今後、気候変動による更なる降雨量の増加や水位の上昇等により、水災害の激甚・頻発化が懸念されます。このような背景により、国においても防災の視点を取り入れたまちづくりを推進するため、災害ハザードエリアにおける開発抑制や立地適正化計画と防災まちづくりの連携強化を図る「防災指針」等を盛り込んだ都市再生特別措置法の改正（令和2年6月）がなされています。

本市では都市居住区域（都市再生特別措置法上の居住誘導区域）に災害リスクの高い「災害レッドゾーン※」は含まれておりませんが、「災害イエローゾーン※」のうち1級河川・北上川及び和賀川の浸水想定区域（洪水）については、人口の分布、公共交通、都市機能集約の状況等を考慮し、一部都市居住区域に含むこととしています。

このことから、人口減少・高齢化が進む中、人口密度を維持し生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように設定している「都市居住区域」や都市拠点である「都市機能誘導区域」を中心に防災担当部局が所管する防災等のハザード情報と都市整備担当部局が保有する都市計画等の情報を組み合わせて災害リスクの分析を行い、市民と行政が災害リスクを把握し、相互に情報の共有や連携を図りながらリスクへの備えや回避・低減に向けた取り組みや行動につなげるとともに、防災・減災への対策等を取り入れた防災まちづくりを推進するための防災指針を定めます。

※水災害：水害（洪水、雨水出水（内水）津波、高潮土砂災害

※災害レッドゾーン：原則として、居住誘導区域（都市居住区域）に含まないこととすべき区域（国土交通省・都市計画運用指針より）

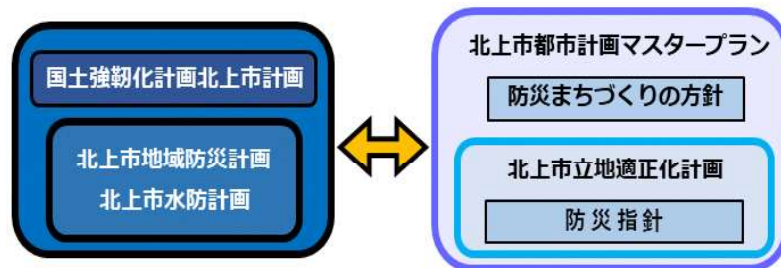
※災害イエローゾーン：災害リスク、警戒避難体制の整備状況、災害を防止し又は軽減するための施設の整備状況や整備の見込み等を総合的に勘案し、居住を誘導することが適当でないと判断される場合は、原則として居住誘導区域（都市居住区域）に含まないこととすべき区域（国土交通省・都市計画運用指針より）

図表 49 災害ハザードエリアと北上市立地適正化計画での取扱い

災害ハザードエリア	根拠となる法令	都市計画運用指針	北上市立地適正化計画での取扱い
土砂災害特別警戒区域	土砂災害防止法	【災害レッドゾーン】 居住誘導区域に含めないこととすべき	都市居住区域に含めない
災害危険区域	建築基準法		都市居住区域に含めない
地すべり防止区域	地すべり等防止法		都市居住区域に含めない
急傾斜地崩落危険区域	急傾斜地法		都市居住区域に含めない
土砂災害警戒区域	土砂災害防止対策推進法	【災害イエローゾーン】 原則として警戒態勢の整備状況を総合的に勘案し、居住を誘導することが適当ではないと判断される場合は、居住誘導区域に含めないこととすべき	都市居住区域に含めない
浸水想定区域（洪水）	水防法		一部都市居住区域に含む

（２）都市の防災に関する機能の確保に向けた基本的な考え方

都市居住区域及び都市機能誘導区域の内外にわたる都市の防災機能の確保に向けて、都市計画マスタープランや防災に関連する計画等との連携を図り、防災・減災対策を意識したまちづくりを進めます。



図表 50 上位・関連計画との関連性

（３）都市の防災に関する機能の確保に関する基本的な目標

都市の防災に関する機能の確保に向けた基本的な目標は、北上市国土強靱化計画に基づき、次の基本的な目標とします。

【基本的な目標】

いかなる災害等が発生しようとも

- ①人命の保護が最大限図られること
- ②市及び地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④迅速な復旧復興

2. 災害リスクの分析

(1) 災害ハザード情報等の整理

浸水想定区域の一部を都市居住区域に含むこととしていることから、次の条件により、災害ハザード情報等の整理を行うこととします。

【洪水の想定条件】

下記の雨量を想定した場合におこる洪水を、国土交通省及び岩手県が河川ごとにシミュレーションによって求めたものです。

(和賀川については、国と県それぞれの管理区間（九年橋が境）で想定条件が異なります。)

●国土交通省

北上川水系	北上川上流	【計画規模】 北上川流域（明治橋(盛岡市)下流)の2日間総雨量200mm 年超過確率1/150の降雨に伴う洪水により氾濫した場合の浸水の状況予測 【想定最大規模】 北上川流域（明治橋(盛岡市)下流)の2日間総雨量264mm 約1750年に一度の確率（想定し得る最大規模の降雨）
	和賀川	
	猿ヶ石川	

●岩手県

和賀川：計画高水量（約100年に一度の確率）

地点 流量規模	石羽堰堤～ 尻平川合流点	尻平川合流点～ 夏油川合流点	夏油川合流点～ 北上川合流点
計画高水量(m ³ /s)	1,150	1,450	1,750

※シミュレーションにおいては、上記の河川以外の支川における氾濫や内水氾濫等は含まれていないため、浸水想定区域以外においても氾濫し浸水する危険性があります。

図表 51 北上市洪水・土砂災害ハザードマップの洪水の想定条件

① 都市居住区域内の浸水深

浸水の危険性については、浸水深や流速等によってその大きさは多様であることから、浸水した場合の地域の住民や企業などが必要な行動・心構えをしてもらえるよう、ハザードマップにおいて浸水想定区域の指定にあたっては、浸水のリスクに応じて簡便化した浸水ランクを提示しております。

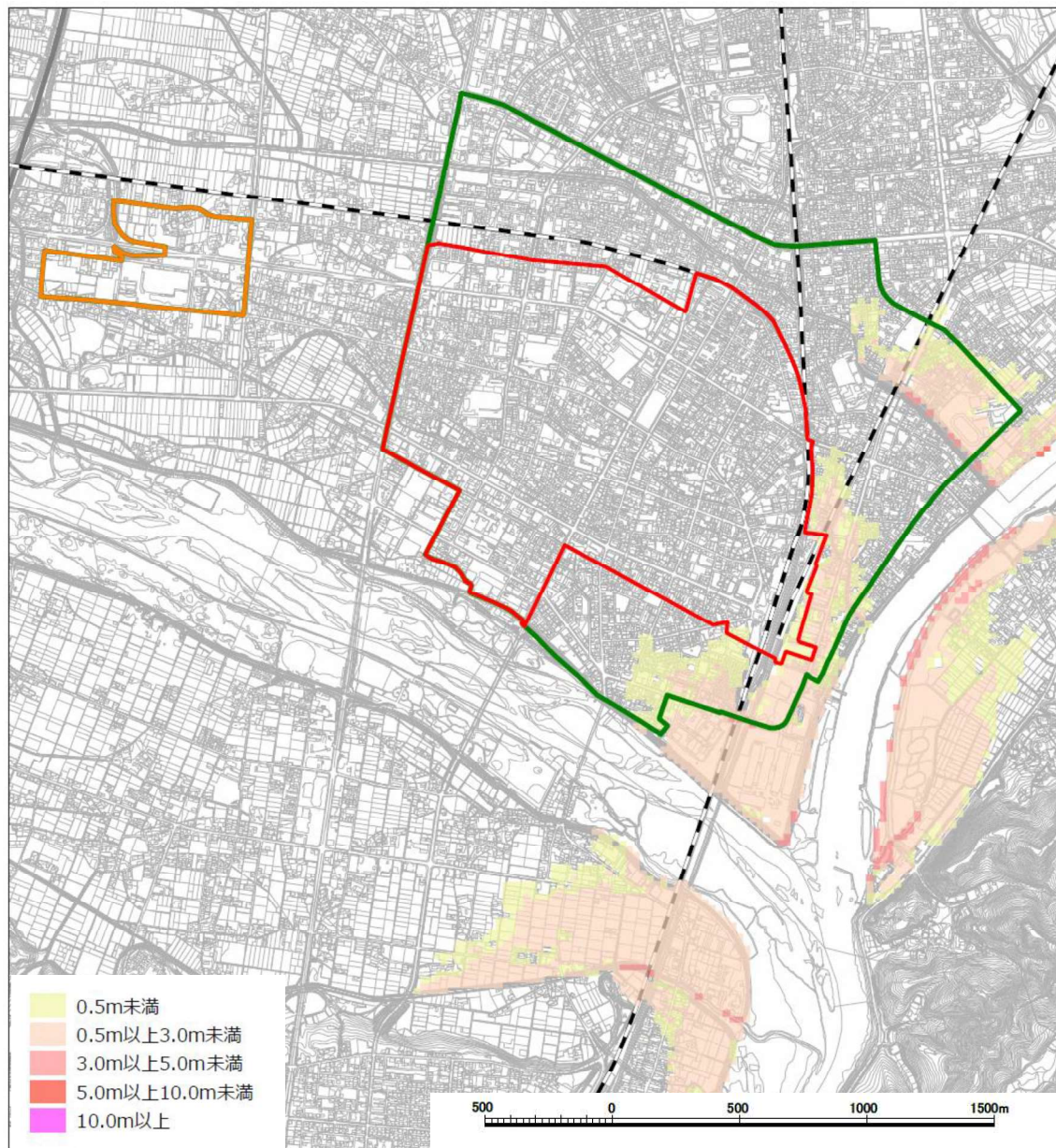
浸水危険情報	出水時の心構え
家屋倒壊等氾濫 想定区域	○家屋の倒壊のおそれがあり、避難が遅れると命の危険が非常に高いため、住民は避難情報のみならず、出水時の水位情報にも注意し、事前に必ず避難所等の安全な場所に避難
浸水深 3.0m以上の区域	○2階床面が浸水する2階建て住宅では、避難が遅れると危険な状況に陥るため、住民は避難情報のみならず、出水時の水位情報等にも注意し、必ず避難所等の安全な場所に避難 ○高い建物の住民でも、浸水深が深く、水が退くのに時間を要することが想定されるため、事前に避難所等の安全な場所に避難
浸水深 0.5m～3.0mの区域	○平屋住宅または集合住宅1階の住民は、1階床上浸水になり、避難が遅れると危険な状況に陥るため、避難情報のみならず、出水時の水位情報等にも注意し、必ず避難所等の安全な場所に避難 ●2階以上に居室を有する住民は、浸水が始まってからの避難は、水深0.5mでも非常に危険なため、避難が遅れた場合は、無理をせず自宅2階等に待避 ただし、浸水が長時間継続した場合や孤立した場合の問題点について認識しておくことが必要
浸水深 0.5m未満の区域	●避難が遅れた場合は自宅上層階で待避 ただし、浸水が長時間継続した場合や孤立した場合の問題点について認識しておくことが必要

図表 52 浸水深別の避難時の心構え

出典：国土交通省「水害ハザードマップ作成の手引き」

【計画規模】

計画規模における都市居住区域内の浸水想定区域は 44.0ha で、都市居住区域の約 11%が浸水すると想定されています。このうち浸水深 0.5m未満が 20.9ha、0.5m以上 3m未満が 22.6ha と、大部分の区域で 3m未満の浸水が想定されます。



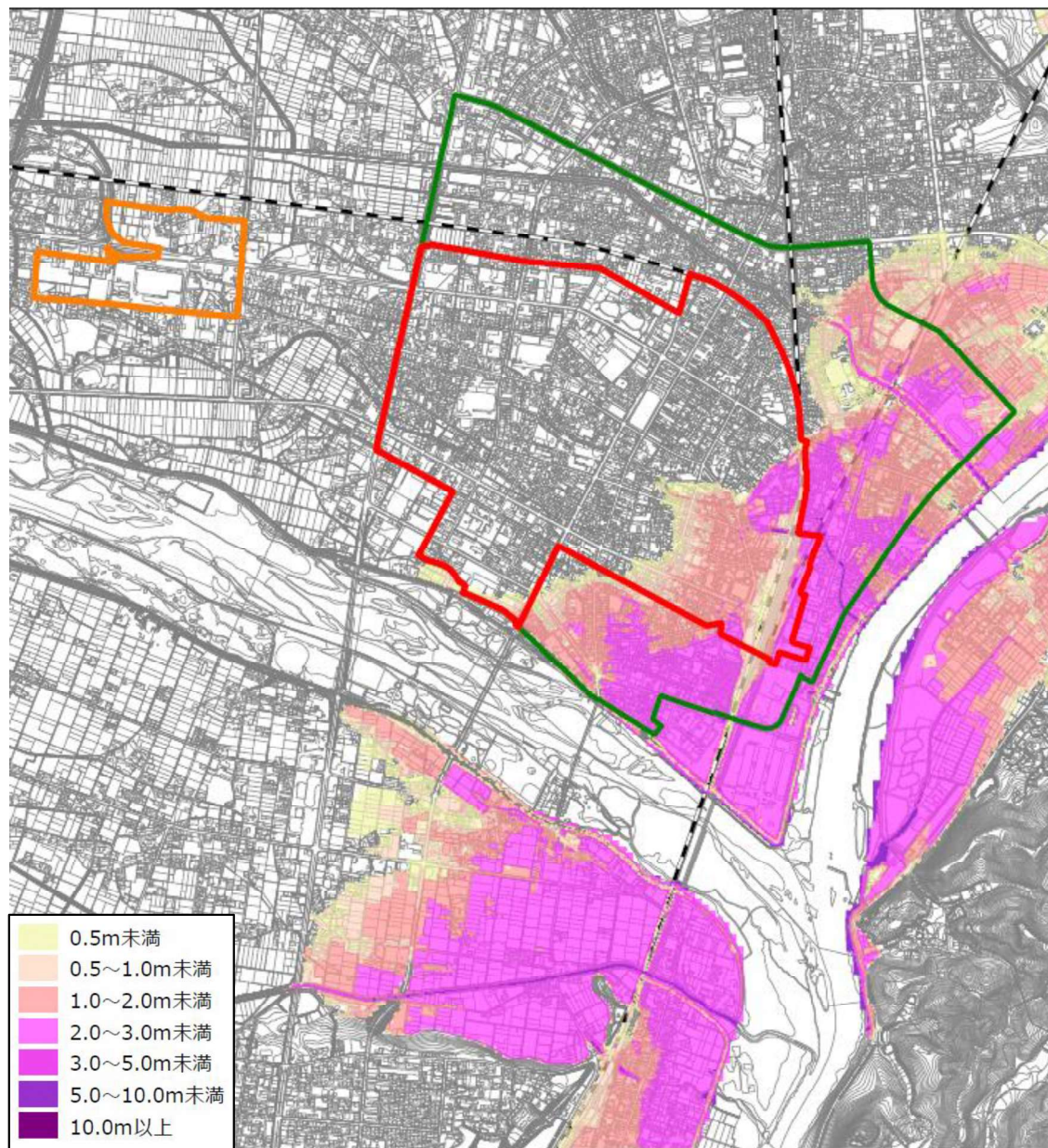
図表 53 浸水深別区域図（計画規模）

図表 54 都市居住区域内の浸水想定区域面積（計画規模）

浸水深	都市居住 区域面積 (ha)	都市居住区域内浸水想定区域面積 (ha)			
		0.5m 未満	0.5m 以上 3.0m 未満	3.0m 以上 5.0m 未満	合計
都市居住区域(駅前)	387.7	20.9	22.6	0.4	44.0
都市居住区域(IC 側)	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	412.1	20.9	22.6	0.4	44.0
下段：割合 (%)		5.1	5.5	0.1	10.7

【想定最大規模】

想定最大規模における都市居住区域内の浸水想定区域は 138.5ha で、都市居住区域の約 34%が浸水すると想定されています。このうち浸水深 3 m 以上 5 m 未満が 17.5ha、5 m 以上が 0.4ha であり、都市居住区域全体の約 4 %の区域が浸水深 3 m 以上となることが想定されます。



図表 55 浸水深別区域図（想定最大規模）

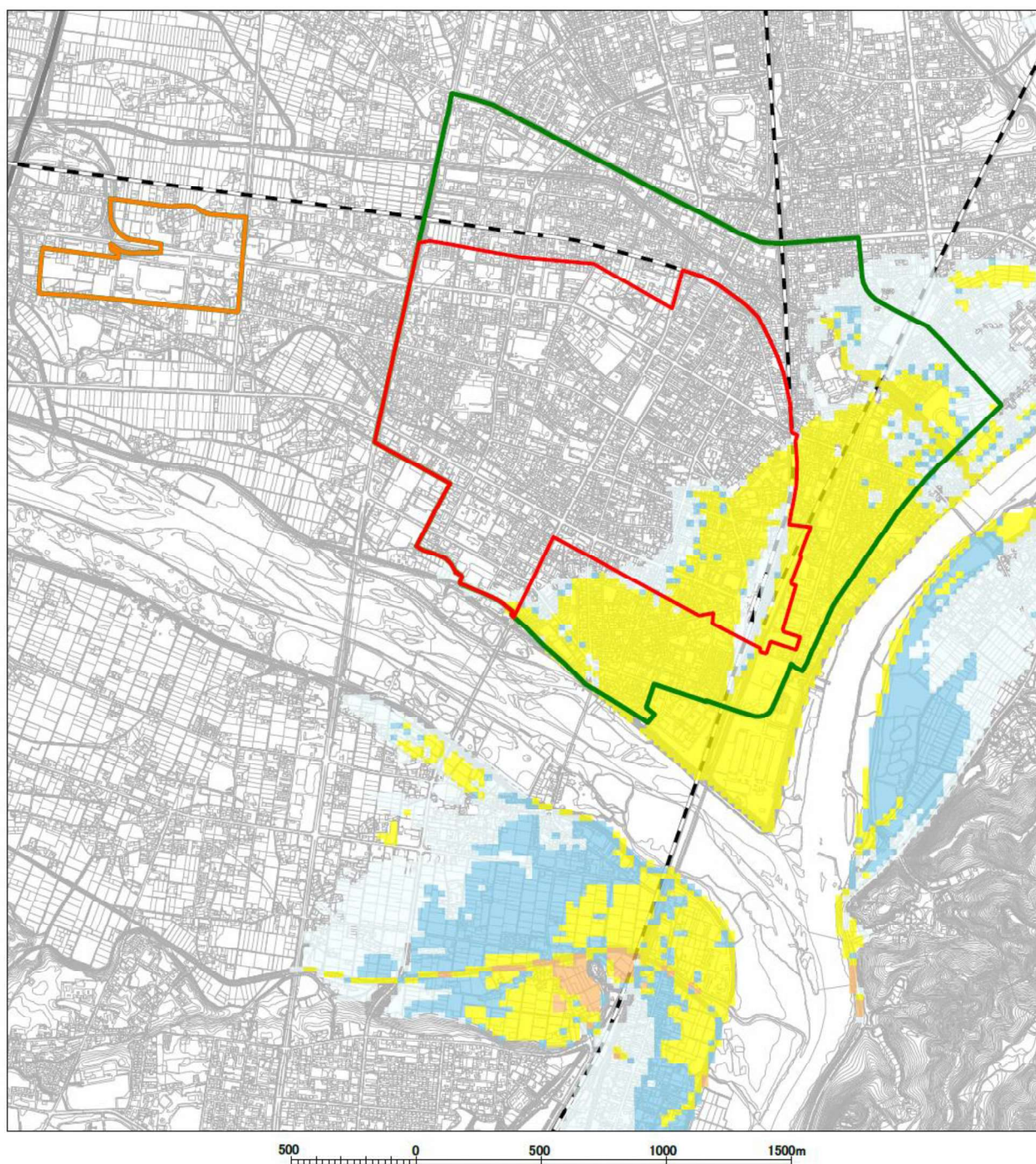
図表 56 都市居住区域内の浸水想定区域面積（想定最大規模）

浸水深	都市居住 区域面積 (ha)	都市居住区域内浸水想定区域面積 (ha)						
		0.5m 未満	0.5m 以上 1.0m 未満	1.0m以上 2.0m未満	2.0m以上 3.0m未満	3.0m以上 5.0m未満	5.0m以上 10.0m 未満	合計
都市居住区域(駅前)	387.7	10.3	23.1	49.6	37.7	17.5	0.4	138.5
都市居住区域(IC 側)	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	412.1	10.3	23.1	49.6	37.7	17.5	0.4	138.5
下段：割合 (%)		2.5	5.6	12.0	9.1	4.2	0.1	33.6

② 浸水継続時間（想定最大規模）

「浸水継続時間」は、想定最大規模降雨における洪水時等に避難が困難となる一定の浸水深（50cm）を上回る時間の目安として示すものであり、長時間（おおむね 24 時間以上）にわたり浸水するおそれのある場合に示す時間として、水防法施行規則第 2 条第 3 項に基づき規定されたものです。

都市居住区域内の浸水継続時間は、24 時間以上 72 時間未満が大半を占めています。



- 中心市街地型都市機能誘導区域
- 商業業務型都市機能誘導区域
- 都市居住区域

図表 57 浸水継続時間別区域図

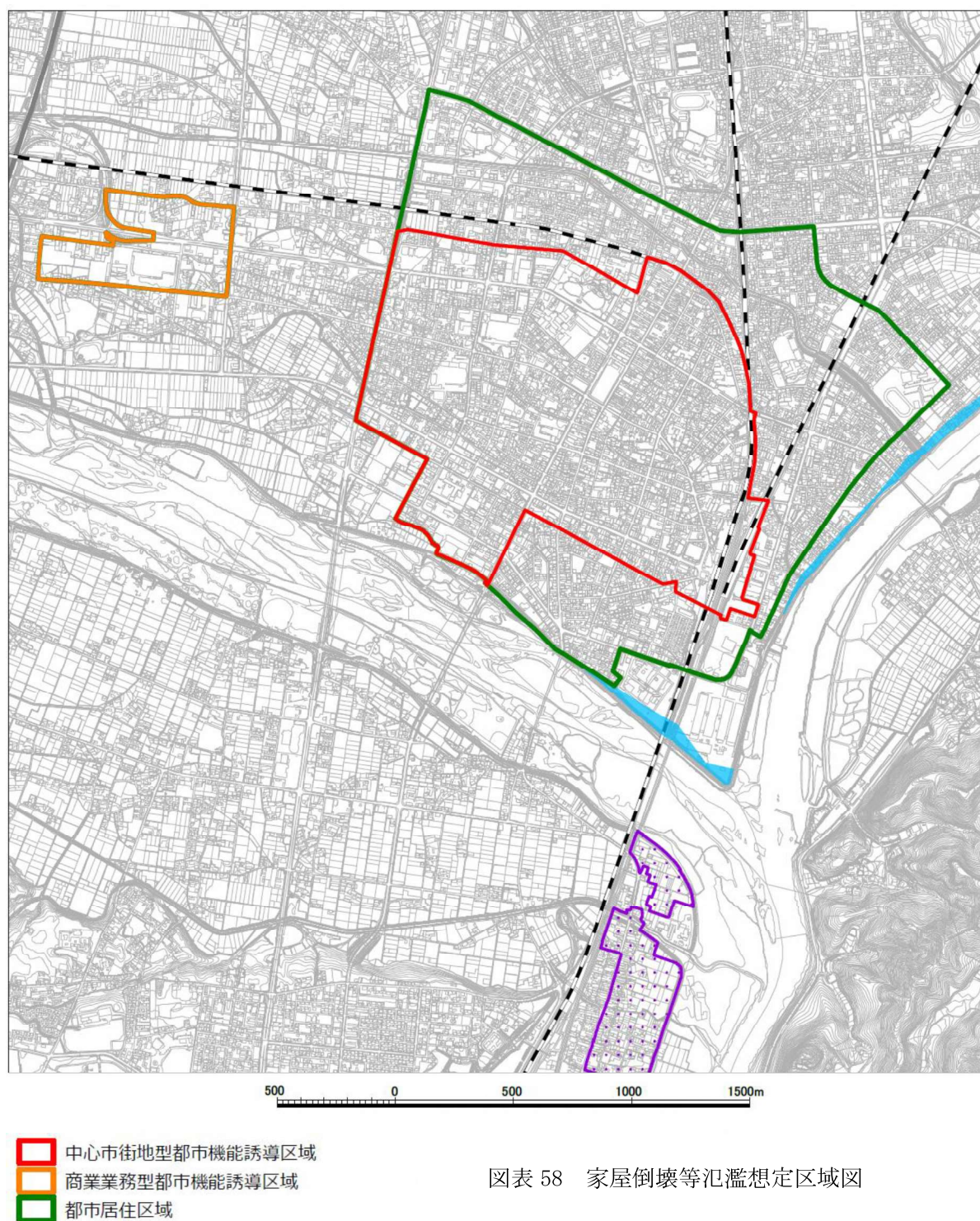
浸水継続時間 （北上川・猿ヶ石川）

- ～12時間
- ～24時間
- ～72時間
- ～166時間
- 166時間～

③ 家屋倒壊等氾濫想定区域（想定最大規模）

「家屋倒壊等氾濫想定区域」は、堤防沿いの地域等において、洪水時に家屋が倒壊するような激しい氾濫流等が発生するおそれが高い区域で、洪水時には避難勧告等に従って安全な場所に確実に立退く必要があります。

都市居住区域に隣接する家屋倒壊等氾濫想定区域（見直し前の都市居住区域）には、北上川沿いの里分、川岸、立花、和賀川沿いの九年橋の一部、3.3ha、73棟が含まれています。

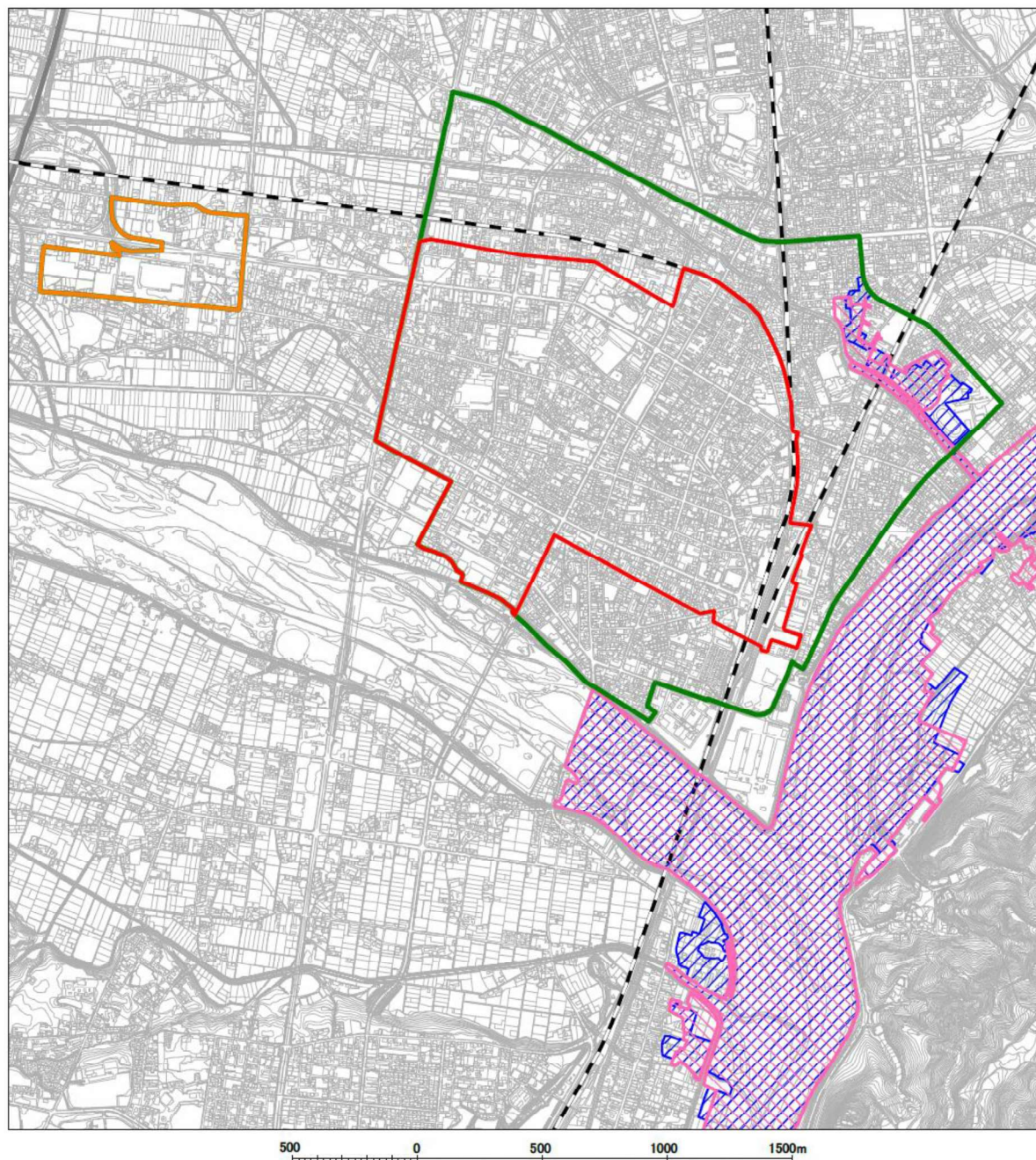


図表 58 家屋倒壊等氾濫想定区域図

④ 過去の浸水実績

都市居住区域内の過去の浸水実績は、平成 14 年及び平成 19 年に北上川と黒沢川が合流する付近で浸水しています。

北上中学校はじめ多くの住宅等が浸水しました。



- 中心市街地型都市機能誘導区域
- 商業業務型都市機能誘導区域
- 都市居住区域

過去の浸水実績

- H14北上川猿ヶ石川
- H19北上川猿ヶ石川

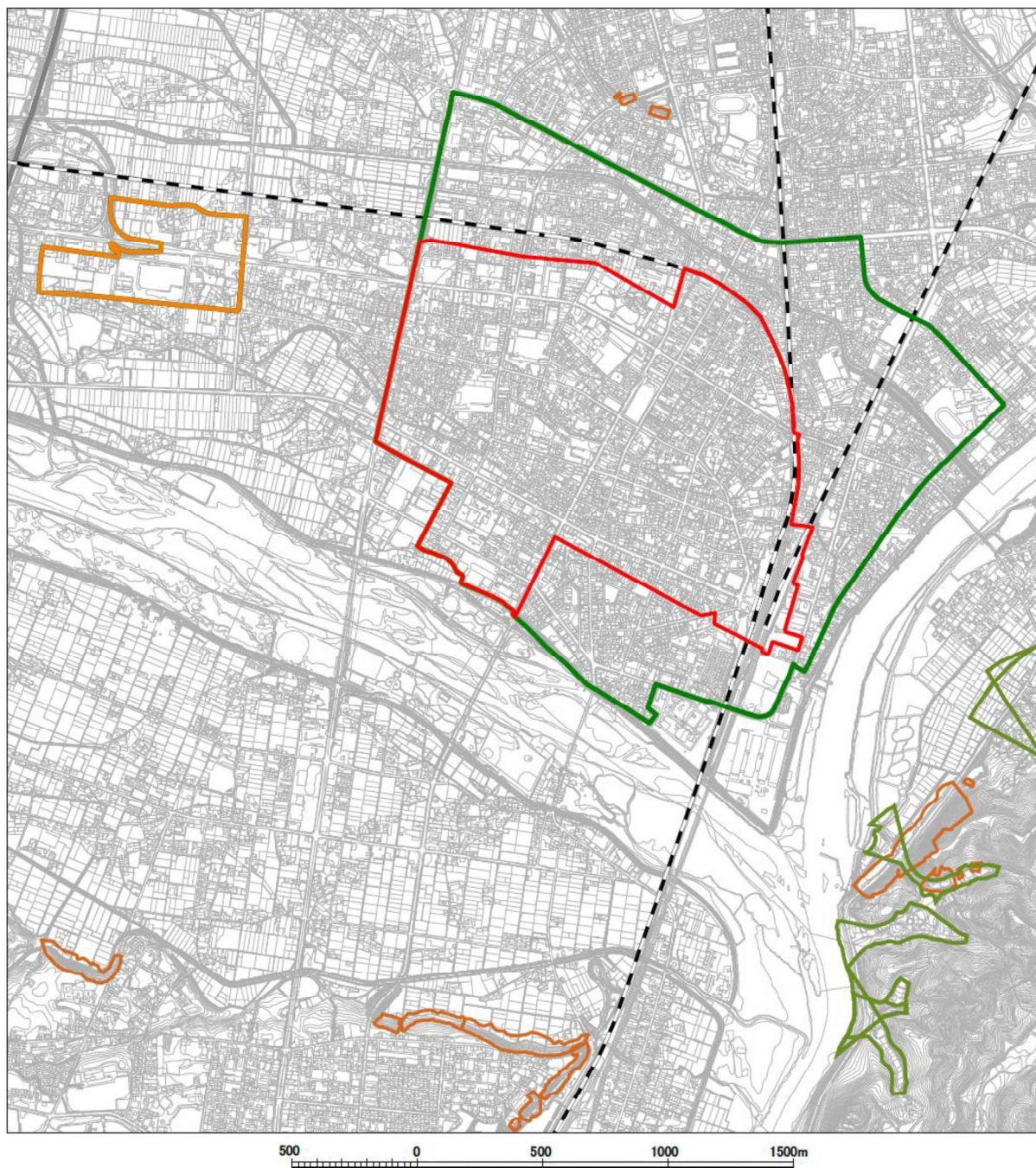
図表 59 過去の浸水実績区域図

【参考__市内住家浸水状況】

- ・平成 14 年 7 月 10 日～12 日
最高水位：6.00m（北上川・男山）
床上浸水（住家）：22、住家床下浸水：83（住家）
- ・平成 19 年 9 月 17 日～18 日
最高水位：6.20m（北上川・珊瑚橋）
床上浸水（住家）：8、住家床下浸水：87（住家）

⑤ 土砂災害警戒区域

都市居住区域内において、土砂災害計画区域に指定されている箇所はありません。



- 中心市街地型都市機能誘導区域
- 商業業務型都市機能誘導区域
- 都市居住区域

図表 60 土砂災害区域図

土砂災害警戒区域

- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 土石流危険渓流

⑥ 大規模盛土造成地

都市居住区域内において、大規模盛土造成地はありません。



図表 61 大規模盛土造成地

(2) 災害リスクの分析

① 人的被害リスクの評価

計画規模における都市居住区域内の浸水想定区域に居住する人口は約 6,000 人、想定最大規模における都市居住区域内の浸水想定区域に居住する人口は約 9,000 人となっており、それぞれ 65 歳以上の高齢者が約 2 割を占めています。このため、浸水時に避難が間に合わない等の人的被害が発生するリスクがあります。

また住居系の建物の割合が多い地域であり住宅は 2 階以上の建物が多いものの、想定最大規模における浸水深が 3 m 以上 5 m 未満と想定される区域に居住する人口は約 1,000 人、高齢者は約 100 人となります。浸水想定区域内において垂直避難が可能となる 3 階以上の建物も駅を中心に立地(図表 64、図表 65)していますが、浸水継続時間はおおむね 24 時間以上 72 時間未満となっていることから、避難が遅れることにより孤立してしまう人が発生するリスクがあります。

都市居住区域に隣接する家屋倒壊等氾濫想定区域(見直し前の都市居住区域)には、北上川沿いの里分、川岸、立花、和賀川沿いの九年橋の一部が含まれており、これらの地域には住宅が立地していることから、人的被害が発生するリスクがあります。

想定最大規模における都市居住区域内の浸水想定区域に立地する医療施設は 5 箇所ありますが、入院施設があるものはありません。また、高齢者支援施設が 1 箇所、障がい者支援施設が 1 箇所ありますが、いずれも通所型の施設となっています。入所型の施設と比べて、人的被害が発生するリスクは低いと考えられますが、避難等の対策を検討することが必要となっています(図表 66、図表 67)。

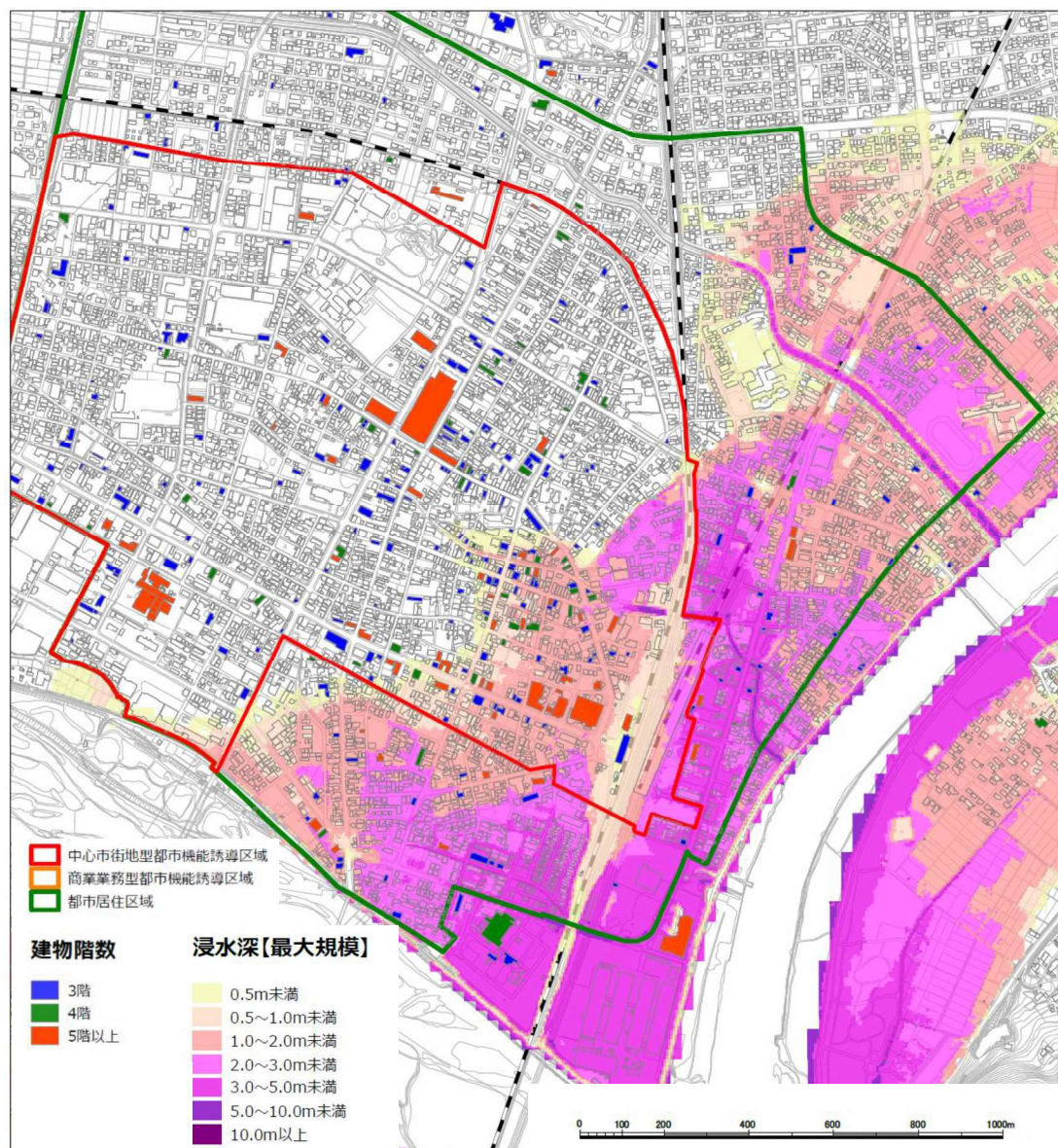
図表 62 都市居住区域内浸水想定区域の人口

浸水深	計画規模				想定最大規模			
	0~14 歳	15~64 歳	65 歳以上	計	0~14 歳	15~64 歳	65 歳以上	計
0.5m 未満	512	2,702	765	3,979	169	683	335	1,187
0.5 から 3.0m 未満	312	1,252	313	1,877	895	4,652	1,563	7,110
3.0 から 5.0m 未満	11	74	42	127	132	588	96	816
合計	835	4,028	1,120	5,983	1,196	5,923	1,994	9,113
	14.0%	67.3%	18.7%	100.0%	13.1%	65.0%	21.9%	152.3%

図表 63 人的被害・波及被害の人口

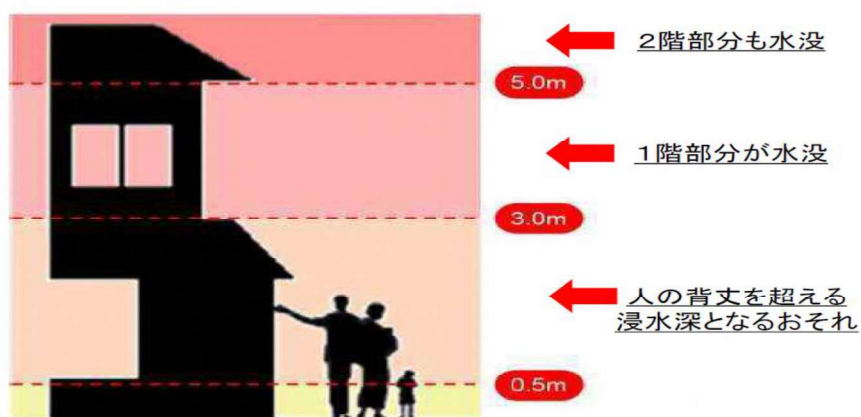
人的被害	計画規模	想定最大規模
最大孤立者数(避難率 40%)	1,202	4,756

波及被害	想定最大規模
電力の停止による影響人口	7,707
ガスの停止による影響人口	7,330
上水道の停止による影響人口	92



図表 64 3階以上の建物の分布

浸水による人的被害のリスクの程度を、浸水深から検討することが考えられる。一般的な家屋の2階が水没する浸水深5mや、2階床下部分に相当する浸水深3mを超えているかが一つの目安となる。2階への垂直避難が困難な居住者の有無にも注意することが重要である。

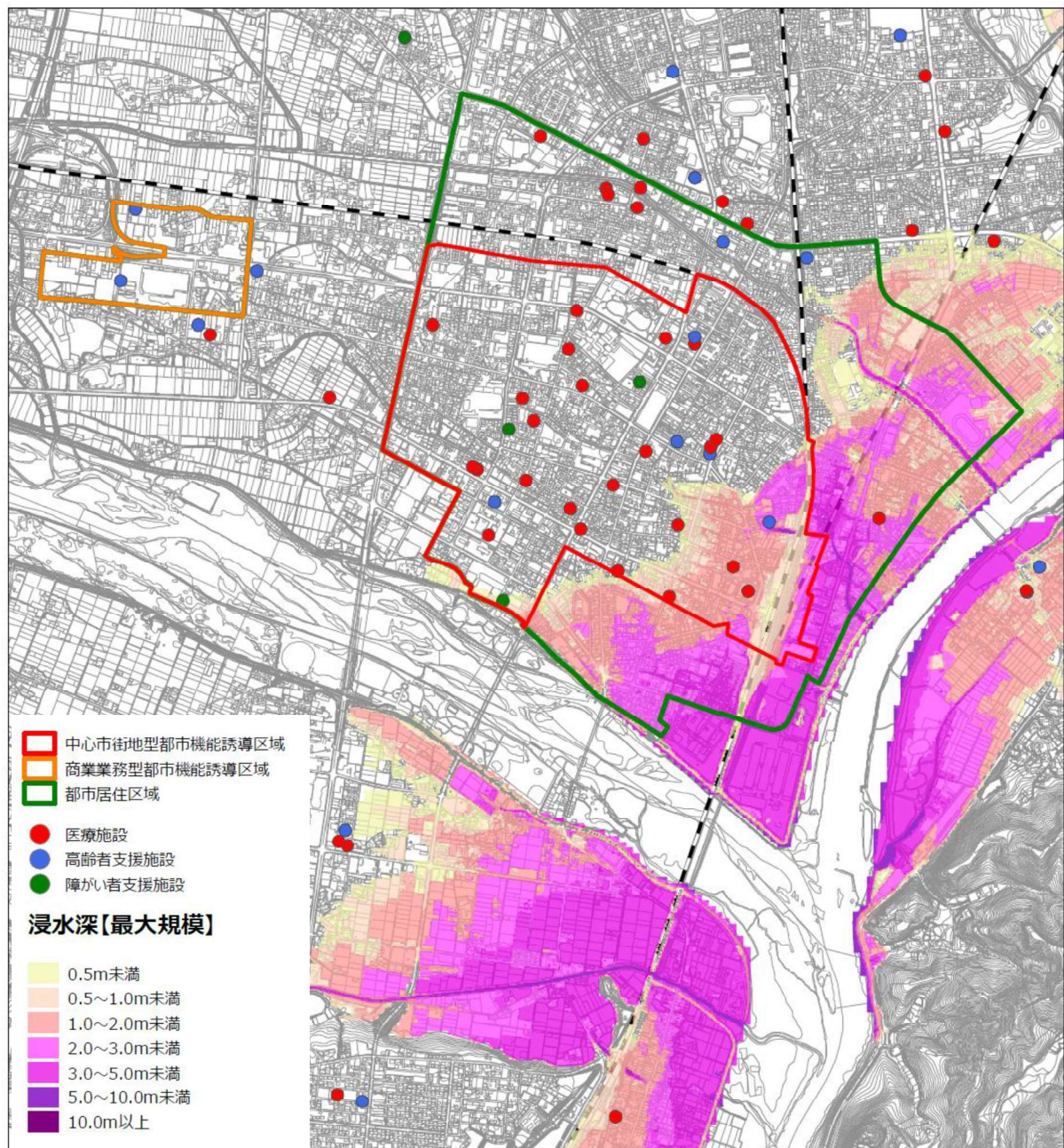


図表 65 浸水深と人的被害のリスク

出典：国土交通省「立地適正化計画作成の手引き」

図表 66 都市居住区域内の浸水想定区域に立地する医療施設等

分類	施設名称	浸水深 (想定最大規模)	浸水深 (計画規模)
診療所	医療法人 ちとせ医院	0.5-1.0m	—
	安部医院	0.5-1.0m	—
	北上駅前さいとう心療内科医院	1.0-2.0m	—
	きたかみ駅前内科クリニック	1.0-2.0m	—
	斎藤医院	1.0-2.0m	—
通所介護	ニチイケアセンター北上	2.0-3.0m	—
障がい者サービス	北上市立こども療育センター	0.5-1.0m	—



図表 67 浸水深別区域図（想定最大規模）（医療・高齢者支援施設）

② 経済的被害リスクの評価

計画規模における都市居住区域内の浸水想定区域の建物数は約 660 棟であり、0.5m未満に最も多く分布しています。また、想定最大規模における都市居住区域内の浸水想定区域の建物数は約 2,528 棟で、浸水深 0.5m以上 3m未満にその大部分が分布しています。

建物の用途としては、住居系の建物の割合が多く、想定最大規模の浸水が発生した場合の戸建て住宅の家屋被害は、164 億円と推計されます。

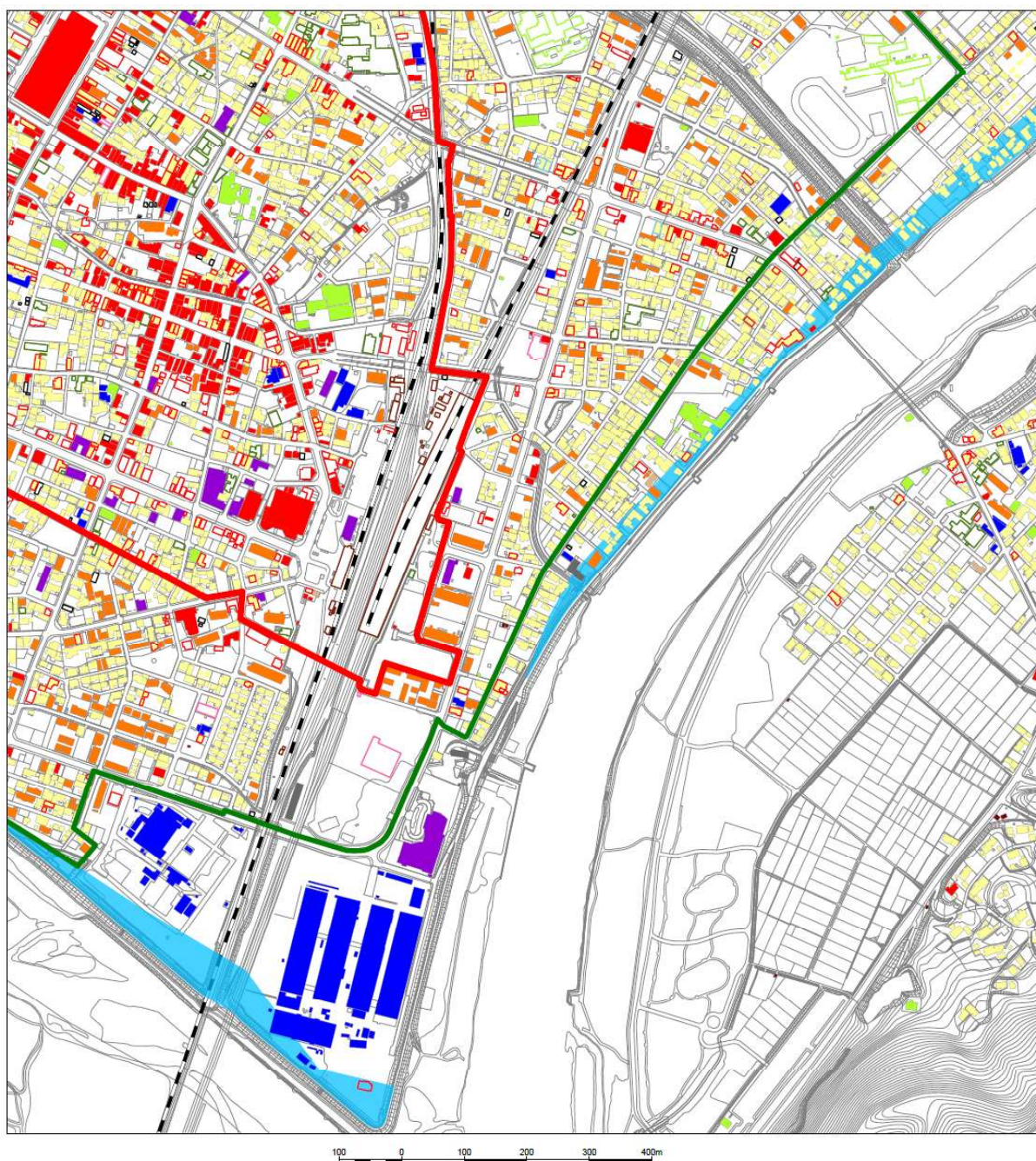
都市居住区域に隣接する家屋倒壊等氾濫想定区域（見直し前の都市居住区域）内の建物数は 73 棟となっており、これらの箇所は建物倒壊による人的な被害リスク、経済的な被害リスクともに大きくなっています（図表 70）。

図表 68 都市居住区域内（計画規模）の浸水想定区域の用途別建物数

	業務施設	商業施設	宿泊施設	娯楽施設	遊戯施設	住宅	共同住宅	店舗併用住宅	店舗併用共同住宅	作業所併用住宅	官公庁施設	教育施設	文化・宗教施設	医療・福祉施設	交通施設	運輸倉庫施設	工業施設	農林漁業用施設	その他	合計
0.5m未満	11	10	2		2	301	82	11				4		3	1	2	4	2		435
0.5-3.0m	5	7			1	155	39	10				1	2	1		2	1	1		225
3.0-5.0m																				0
合計	48	26	4	0	3	1,635	144	48	0	3	3	5	22	8	9	23	102	28	10	660
割合（％）	2.4	2.6	0.3	0.0	0.5	69.1	18.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.3	0.6	0.2	0.6	0.8	0.5	0.0	100.0

図表 69 都市居住区域内（想定最大規模）の浸水想定区域の用途別建物数

	業務施設	商業施設	宿泊施設	娯楽施設	遊戯施設	住宅	共同住宅	店舗併用住宅	店舗併用共同住宅	作業所併用住宅	官公庁施設	教育施設	文化・宗教施設	医療・福祉施設	交通施設	運輸倉庫施設	工業施設	農林漁業用施設	その他	合計
0.5m 未満	6	21	4			115	13	23	1			2	1	5	6	3				200
0.5-3.0m	118	172	19		3	1,355	289	119	0	3	2	15	12	32	18	28	14	2	0	2,201
3.0-5.0m	5	6			1	73	29	5					2			2	1	2	1	127
合計	129	199	23	0	4	1,543	331	147	1	3	2	17	15	37	24	33	15	4	1	2,528
割合（％）	5.1	7.9	0.9	0.0	0.2	61.0	13.1	5.8	0.0	0.1	0.1	0.7	0.6	1.5	0.9	1.3	0.6	0.2	0.0	100.0



- 中心市街地型都市機能誘導区域
- 商業業務型都市機能誘導区域
- 都市居住区域
- 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)北上川

建物利用現況_用途

- | | |
|--|--|
| 1.業務施設 | 15.交通施設 |
| 2.商業施設 | 16.運輸倉庫施設 |
| 3.宿泊施設 | 17.工業施設 |
| 4.娯楽施設 | 18.農林漁業用施設 |
| 5.遊戯施設 | 20.その他 |
| 6.住宅 | 99.建物とみなさない建物ポリゴン |
| 7.共同住宅 | |
| 店舗併用住宅 | |
| 9.店舗併用共同住宅 | |
| 10.作業所併用住宅 | |
| 11.官公庁施設 | |
| 12.教育施設 | |
| 13.文化・宗教施設 | |
| 14.医療・福祉施設 | |

図表 70 建物利用現況用途別区域図

③ 都市機能上・防災上重要な施設の機能低下リスクの評価

都市居住区域内の浸水想定区域の避難所は4箇所ありますが、これらの避難所は地震災害の避難場所として位置づけられています。

風水害時の避難場所は、上野中学校（北上駅から約2.6km）や黒沢尻西地区交流センター（北上駅から約1.7km）と浸水想定区域から距離があるため、早めの避難が必要となっています。

仮に大雨により珊瑚橋付近の堤防が決壊した場合、約2時間で浸水想定区域の内、北上駅東側付近の区域一体が浸水すると想定されます。

主要な道路としては、国道107号が日高見橋から東北新幹線と交差する箇所までが浸水すると想定されているほか、北上駅の北側と南側に JR 東北本線との交差部がアンダーパスとなっており、浸水するリスクが大きくなっています。

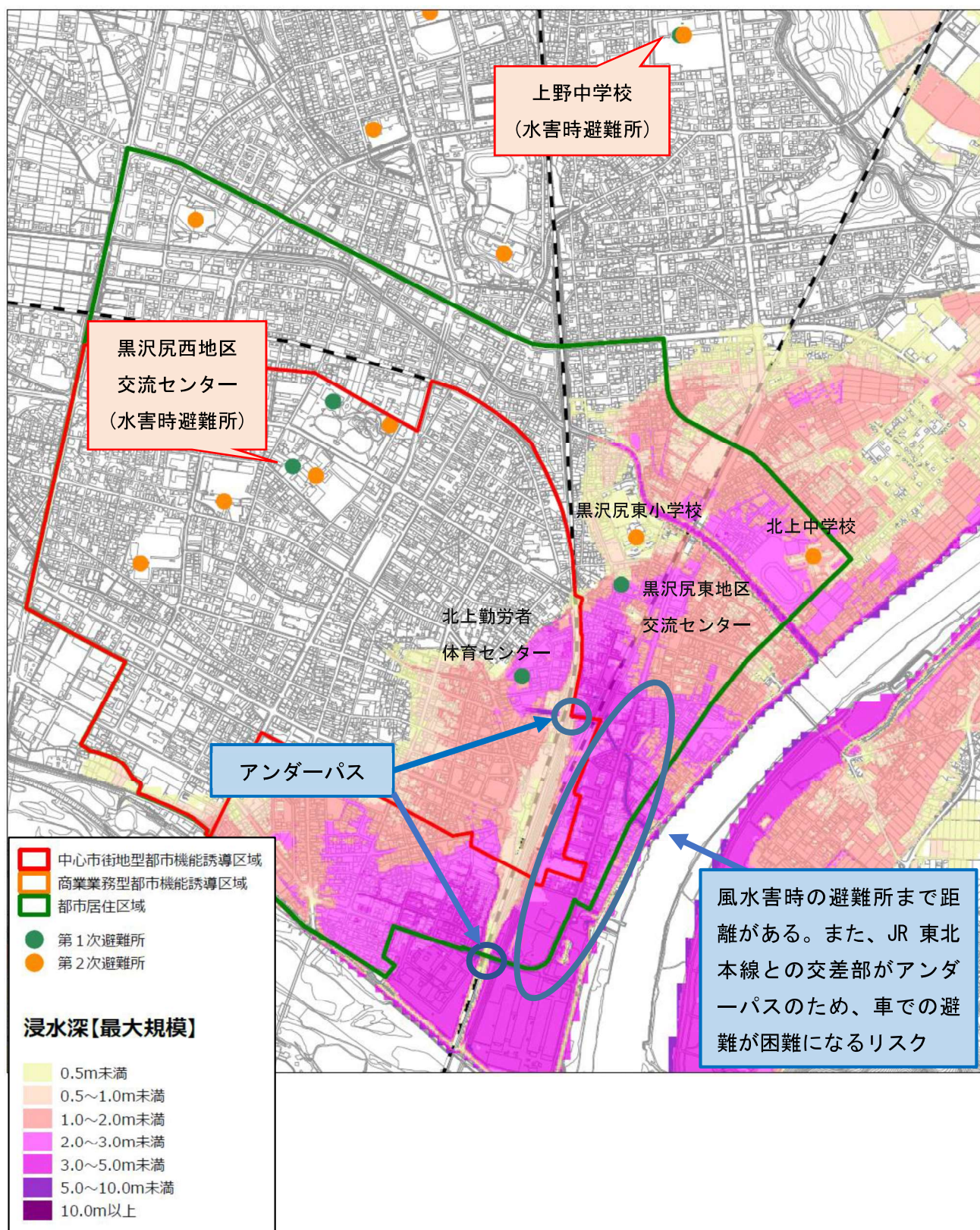
このため、高齢者等の徒歩による避難が困難な方は、早めの避難が必要となっています。

また、北上駅が浸水想定区域に含まれており、東北新幹線及び東北本線が被災すると想定されます。

図表 71 都市居住区域内の浸水想定区域の避難所（地震災害）

分類	施設名称	浸水深	
		計画規模	想定最大規模
第1次避難所	黒沢尻東地区交流センター	－	1.0－2.0m
	北上勤労者体育センター	－	1.0－2.0m
第2次避難所	黒沢尻東小学校	－	0.5m未満
	北上中学校	－	0.5－1.0m

※当該区域の水害時における最寄りの第一次避難所は、上野中学校（黒沢尻北地区）、黒沢尻西地区交流センター（黒沢尻西地区）



図表 72 浸水深別区域図（想定最大規模）（避難所）

3. 防災指針

災害リスクの課題と北上市都市計画マスタープラン全体構想の「防災まちづくりの方針」を踏まえ、次のとおり取り組みの方針を示します。

(1) 基本方針

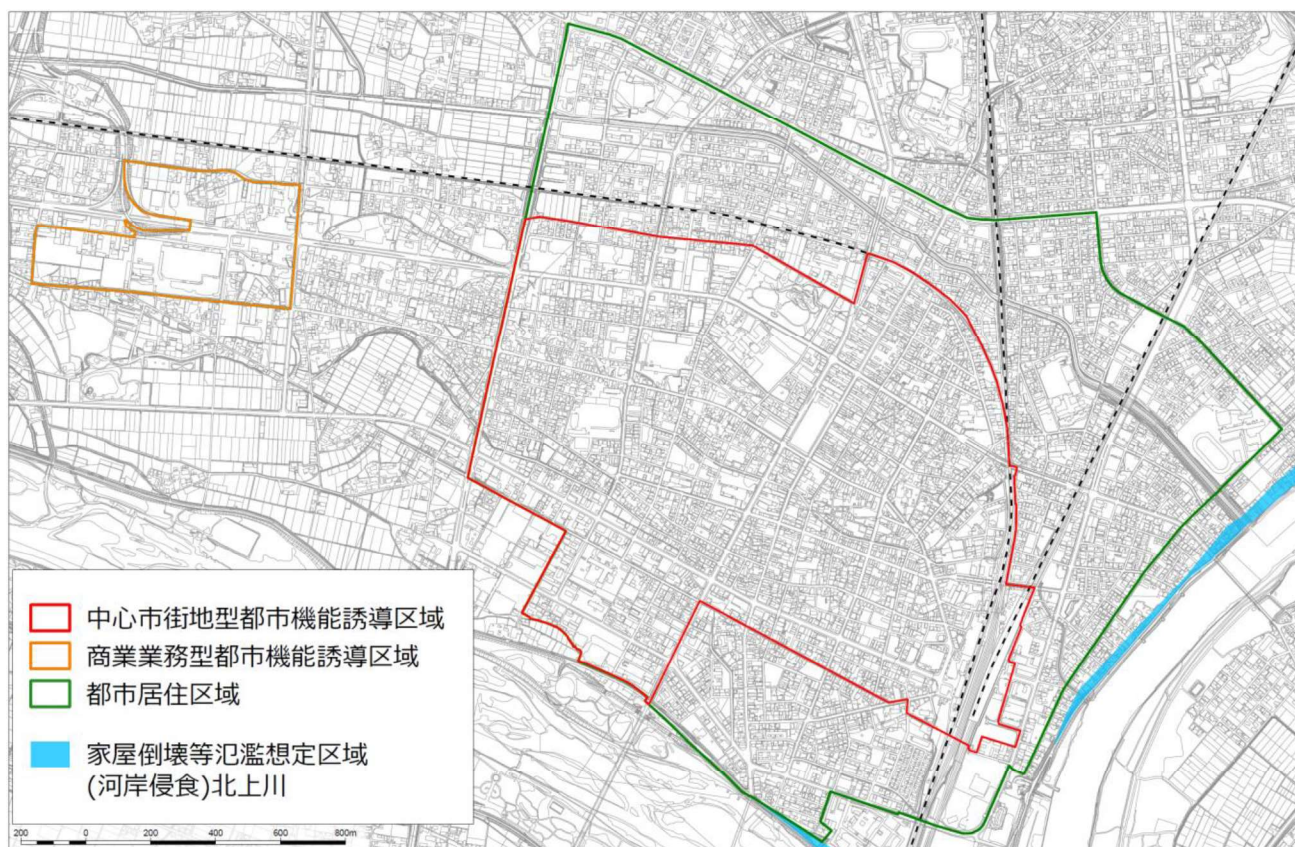
北上市では、北上駅をはじめ北上市の主要な都市機能が集積していることから人口の分布、公共交通、都市機能集約の状況等を考慮し、浸水想定区域については、一部都市居住区域に含むこととしています。

そこで、安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指すにあたっては、関係機関と連携したハード・ソフト両面で取り組みを進めることが重要となります。「災害リスクの回避」「災害リスクの低減」に向けた取り組みを進め、被害をできる限り小さくする「減災」の取り組みを進めます。

(2) 対策方針

① 災害リスクの回避の対策

- ・災害リスク分析の結果、浸水想定区域の中でも特にリスクの高い「家屋等倒壊氾濫想定区域」を含む区域については、都市居住区域から除くこととします。
- ・水害リスクの高い区域に立地する高齢者支援施設等の福祉施設については、施設ごとに避難確保計画を策定していただくとともに、長期的には、より安全性の高い区域への移転を促します。



図表 73 区域見直し後の「都市機能誘導区域」及び「都市居住区域」

② 災害リスクの低減の対策（ハード）

- ・北上川上流改修規制同盟会を通じて、排水機場へのポンプ増強や北上川の堤防整備等引き続き関連機関へ要望します。
- ・JR 東北本線との交差部がアンダーパスのため、車での避難が困難になるリスクがあることから、避難場所の確保として浸水想定区域内にある駅東口の立体駐車場等の民間施設の活用について検討します。
- ・浸水想定区域内にある駅東口のホテル等と災害協定を取り交わすことにより、災害時における備蓄倉庫や自家発電設備の利用について検討します。
- ・浸水想定区域内にある避難路については、案内看板や擁壁等の整備により、避難者等の災害リスク軽減に取り組みます。
- ・関係機関や近隣市町村と連携しながら、準用河川の整備促進等、北上川水系流域治水プロジェクトに取り組みます。

③ 災害リスクの低減の対策（ソフト）

- ・災害のリスクや避難場所に関わる情報の共有を図るため、洪水(外水氾濫)などに関わるハザードマップを適宜更新し、市民への周知を図ります。
- ・ハザードマップ等の活用により、リスクを正しく伝え、住民の防災意識の向上や防災活動の迅速化に取り組みます。
- ・市民一人ひとりが災害に対して意識を高め、避難所運営などを含む防災訓練を実施することにより、地域防災力の向上を図ります。
- ・障がい者や高齢者などの避難を支援するため、避難行動要支援者名簿への対象者の登録を進め、個別避難支援計画の作成を推進します。
- ・災害時においては、安全・確実な避難に向け、コミュニティFMを活用するなど、迅速かつ正確な情報の伝達・提供に努めます。
- ・災害から身を守るため、各家庭に「水害時マイタイムライン」の作成の周知を図り、迅速な避難行動につなげる取り組みを進めます。

【水害時マイタイムライン】

住民一人ひとりのタイムラインであり、豪雨や台風の接近に伴い河川の水位が上昇する時に、自分がとる行動を整理するものです。災害から身を守るためには、適切に避難することが重要で、水害時マイタイムラインを事前に作っておくと、いざという時にあわてずに避難する助けとなります。

水害時マイタイムライン

住んでいる地区 黒沢尻東 地区 世帯構成 5 人暮らし 【大人 3 人 子ども 2 人】
 最大浸水想定 2～5 m 最寄りの避難先 ① 弟宅 ② 詩歌文学館
 きょり 6 km 避難手段 車 の自 避難にかかる時間 20 分

災害までの おおよそ その時間	各種情報	マイタイムライン（何をする？）	ポイント
2 日前	大雨等の 早期注意報 徐々に雨が降り始める	・ 天気予報等を確認する ・ ハザードマップで避難所や危険箇所の確認 ・ 弟に避難するかもしれないことを連絡 ・ 家族と避難するかもしれないことを共有 ・ 食料が家族分あるかを確認 ・ 母親が服用している薬の確認	◆行動できる準備をする ・ 情報収集方法は？ ・ 日用品（薬等）のストックは？ ・ 万が一のときの連絡手段は？
24時間前	大雨注意報 洪水注意報 雨が強くなり始める		
12時間前	大雨警報 洪水警報 市が発表 警戒レベル3 高齢者等避難	●準備の開始（準備におおよそ45分） ・ 弟に避難することを連絡 ・ 家の大切なものは二階にもっていく ・ メモ欄のものを持ち出せるよう準備する ・ 避難ルートを再確認 ・ 避難指示が出た時点で避難開始できるよう準備を完了する。	◆実際に避難する際に考えること ・ どの情報をもとに避難するか？ ・ 避難先はどこ？ ・ 避難の際に携行するものは？ ・ 避難には何分かかかるのか？
0～6時間前	川の水位が上昇する テレビ・ラジオ放送 緊急速報メールの発信 氾濫危険情報 市が発表 警戒レベル4 避難指示	●避難開始（30分程度） ・ 車で浸水したところなど危険な経路は通らない ・ ※貴重品、母親の薬、息子のおむつとミルクを忘れない	避難の際の携行品（例） ☐食料・飲料水 ☐携帯電話 ☐充電器 ☐貴重品 ☐薬、お薬手帳 ☐タオル ☐洗面用具 ☐上着（防寒対策）
災害発生	大雨特別警報 警戒レベル5 命を守る最善の行動を	※万が一逃げ遅れ、避難自体が危険な場合 ・ 二階へ垂直避難する ・ （食料や貴重品は二階に持ってくる）	

情報の取得方法

気象庁HP
 気象に関する情報を確認することができます。

川の防災情報（国土交通省）
 各地の雨量、河川の水位を確認することができます。

土砂災害警戒判定メッシュ情報
 土砂災害の危険度の高まりを確認することができます

洪水の危険度分布（気象庁）
 中小河川の洪水発生の危険度の高まりを5段階に色分けをして示しています。

ヤフー防災アプリ
 地域設定で北上市を選択することで北上市の防災情報が配信されます。

テレビ
 各種災害情報を収集することが可能です。

ラジオ
 北上E&BeFM(88.8Ch)では北上市の情報が随時配信されます。

メモ

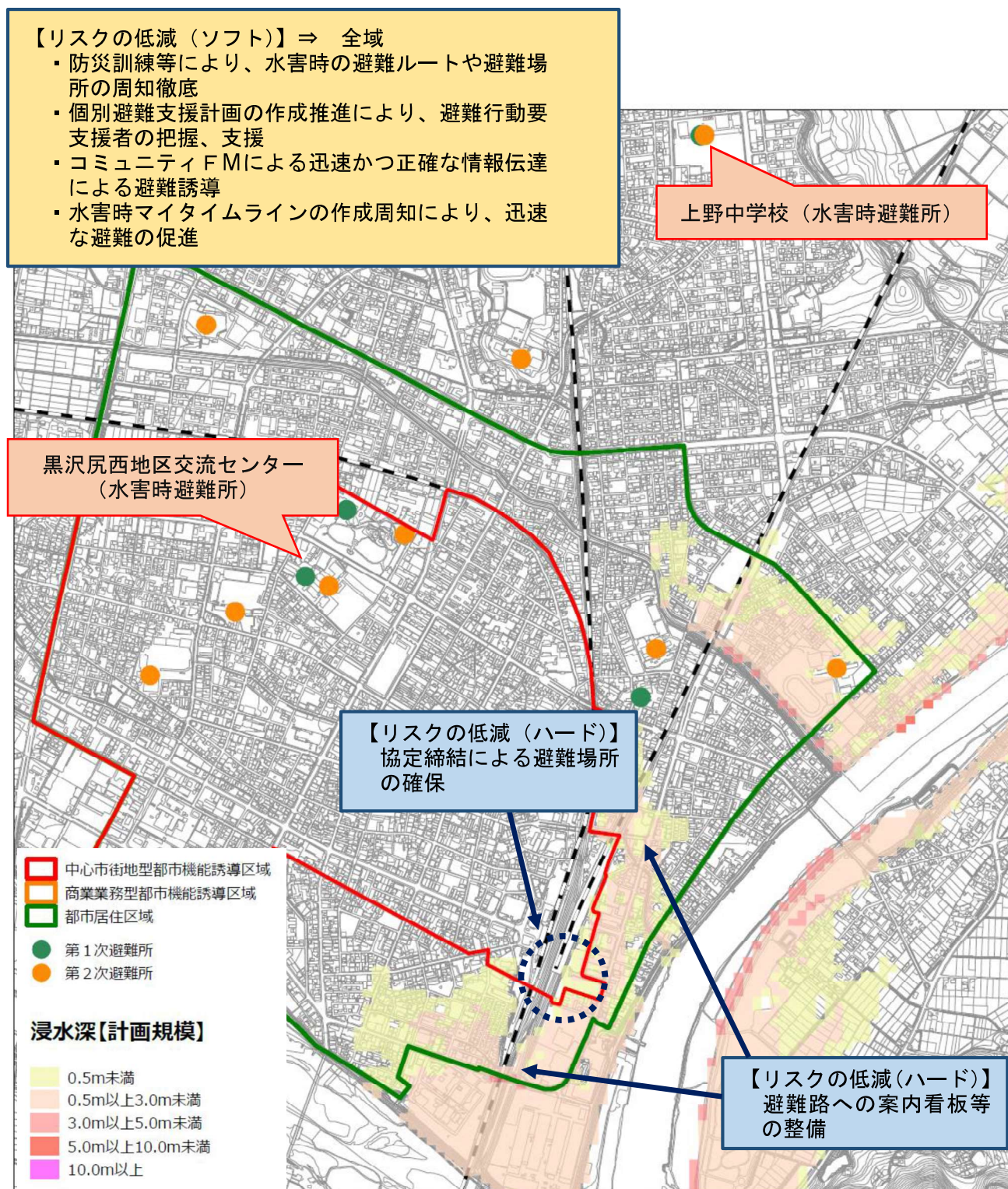
避難の時の持ち出し物品

- ・ 貴重品
- ・ 食料（カップ麺、缶詰）
- ・ 携帯電話
- ・ 充電器
- ・ おむつ、ミルク
- ・ 母親の薬
- ・ 洗面用具
- ・ 着替え

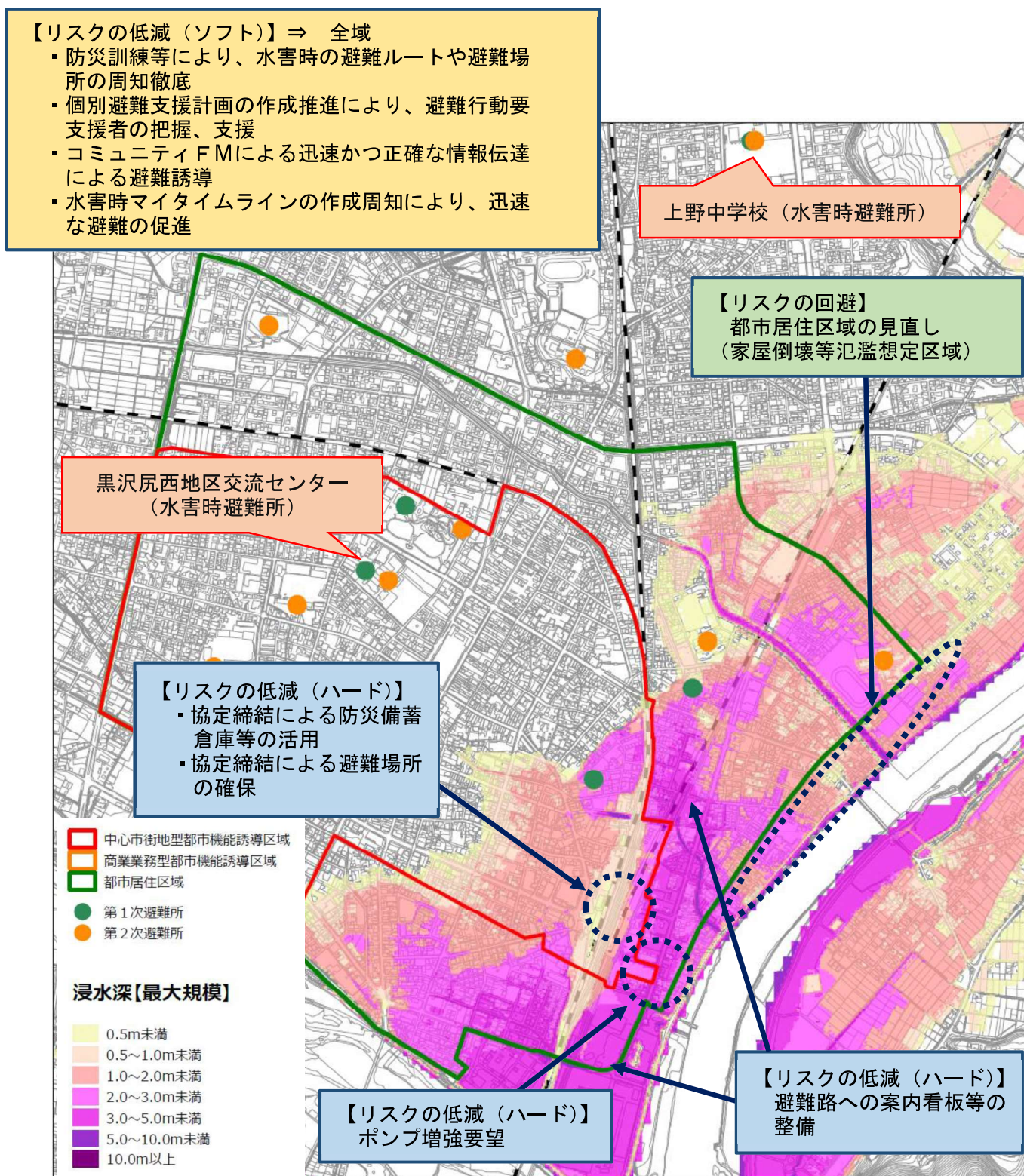
図表 74 水害時マイタイムライン記載例

防災まちづくりの推進

防災・減災への対策により、人口密度を維持し生活サービスやコミュニティが持続的に確保できるようにするための、防災に強いまちづくりを推進



図表 75 防災指針による取組例（計画規模）



図表 76 防災指針による取組例（想定最大規模）

4. 評価指標と目標値の設定

立地適正化計画に基づいた取り組みを進めることによる直接的な効果を把握するための「目標指標」と取組により期待される成果を踏まえた計画の達成状況を評価するための「成果指標」を次のとおり設定します。

図表 77 安全・安心な暮らしの形成のための成果指標

指標	現状値	目標		出典
	令和元年度 2019 年度	令和 7 年度 2025 年度	令和 12 年度 2030 年度	
災害協定の締結による避難場所の確保	0 施設	1 施設	1 施設	実績
自主防災組織における防災訓練等の実施率	6 0.2 %	7 0.0 %	8 0.0 %	実績
危険区域、避難場所、避難ルートを知っている市民の割合	4 6.0 % (2018 年度)	6 0.0 % (2024 年度)	8 0.0 %	市民意識調査
避難行動要支援者の個別避難支援計画策定率	8 9.6 %	9 2.0 %	9 3.5 %	実績

〈参考〉SDG s（持続可能な開発目標）との関係



出典：北上市総合計画 基本計画（令和 2 年 9 月）